

主眼着眼

2018年12月号

※今月号は11月21日時点の情報を基に作成しています。

目次

視点1	調整色強める日経平均株価	2
視点2	為替相場	4
視点3	日本人の金融リテラシー	6
データ分析	騰落率から見た今年の相場	8
産業分析	準天頂軌道衛星「みちびき」	9
主な「みちびき」関連銘柄一覧		10



～おかげさまで70周年～

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部投資情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1**調整色強める日経平均株価****世界経済の潮目に変化？**

日経平均株価は、10月2日の終値24,270円から大きく下落し、10月26日には一時21,000を割り込む場面もありました。その後は11月8日に、ザラ場で22,583円まで反発を見せ、とりあえずは下げ止まりの動きとなりました。

このところ、世界経済が先行きの減速感を強めています。IMF（国際通貨基金）は、10月9日に発表した「世界経済見通し」で、世界経済の成長率を2018年、2019年ともに3.7%とし、7月の見通しから、いずれも0.2ポイント下方修正しています。最悪のシナリオの場合、世界経済の成長率は2020年に0.82ポイント下押しされると試算しています。

また、11月21日にはOECD（経済協力開発機構）も、世界経済見通しで、「先行きに陰りが見え始めている」と強調し、2019年の世界のGDPの実質成長率を3.5%とし、9月時点から0.2ポイント下方修正しています。

今回の株式相場の大きな下落は、米中の貿易摩擦のリスクが高まる中、世界経済の成長鈍化を市場が織り込み始めた結果といえるかもしれません。

企業業績見通しにも変化

日本経済新聞社の集計によると、11月15日までに発表を終えた主要上場企業1585社（金融除く）の2019年3月期の売上高は前期比4%増、純利益は前期比1%増の見込みです。ただ、下半期（18年10月～19年3月）に限れば、純利益は前年同期比で15%減る見通しです。

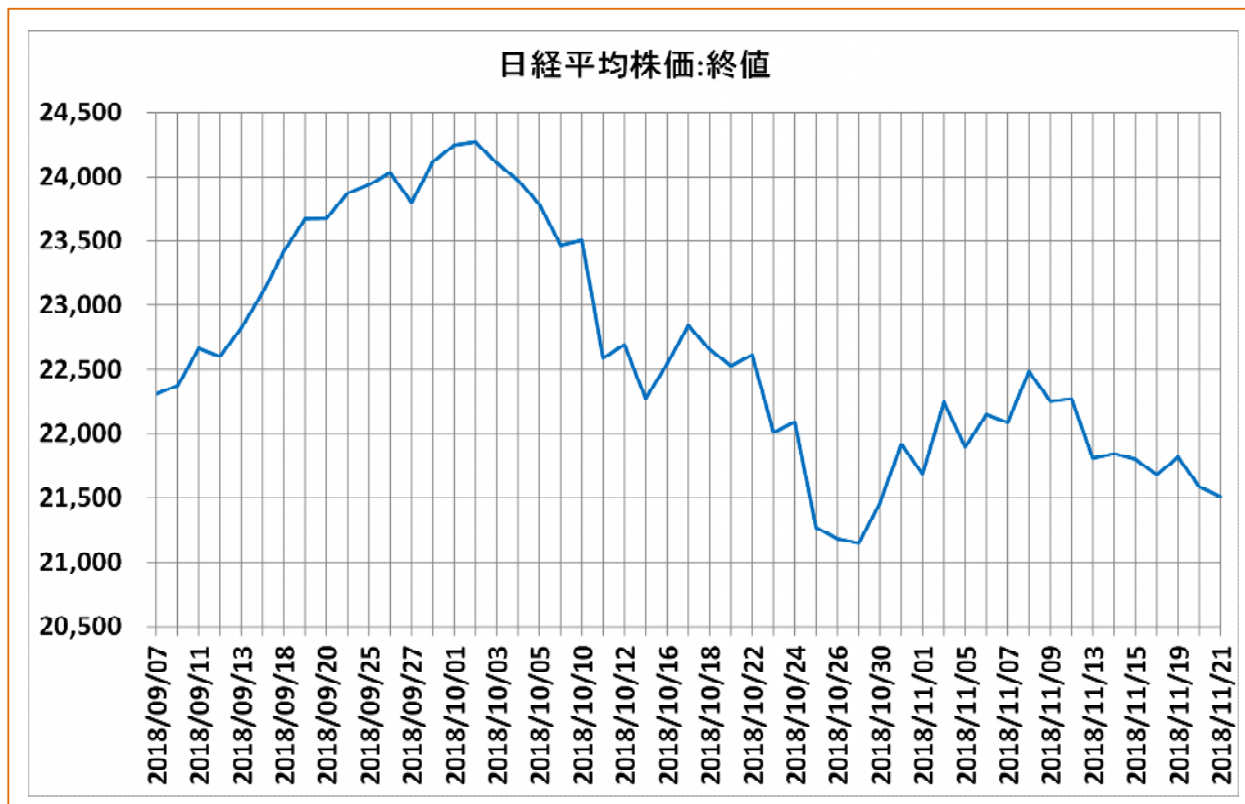
SMBC日興証券の集計では、東証1部上場企業（金融除く）の2018年9月中間決算の最終（当期）利益合計が過去最高となる見通しとなるなど、上半期の企業業績は好調でした。一方で、下半期に対しては、貿易摩擦など外部環境の悪化などもあり、見通しが慎重にならざるを得ないのかもしれない。

米中の貿易摩擦に加えて、国内では自然災害が相次いだこともあり、心理面でもマイナスとなり、そのことも先行きの慎重な見通しにつながっているものと思われます。

株式市場が今回の下げで、これらの悪材料を織り込んだのか、まだ織り込み足りないのか、あるいは織り込み過ぎたのか、今後の株価動向から慎重に見極めたいと思います。

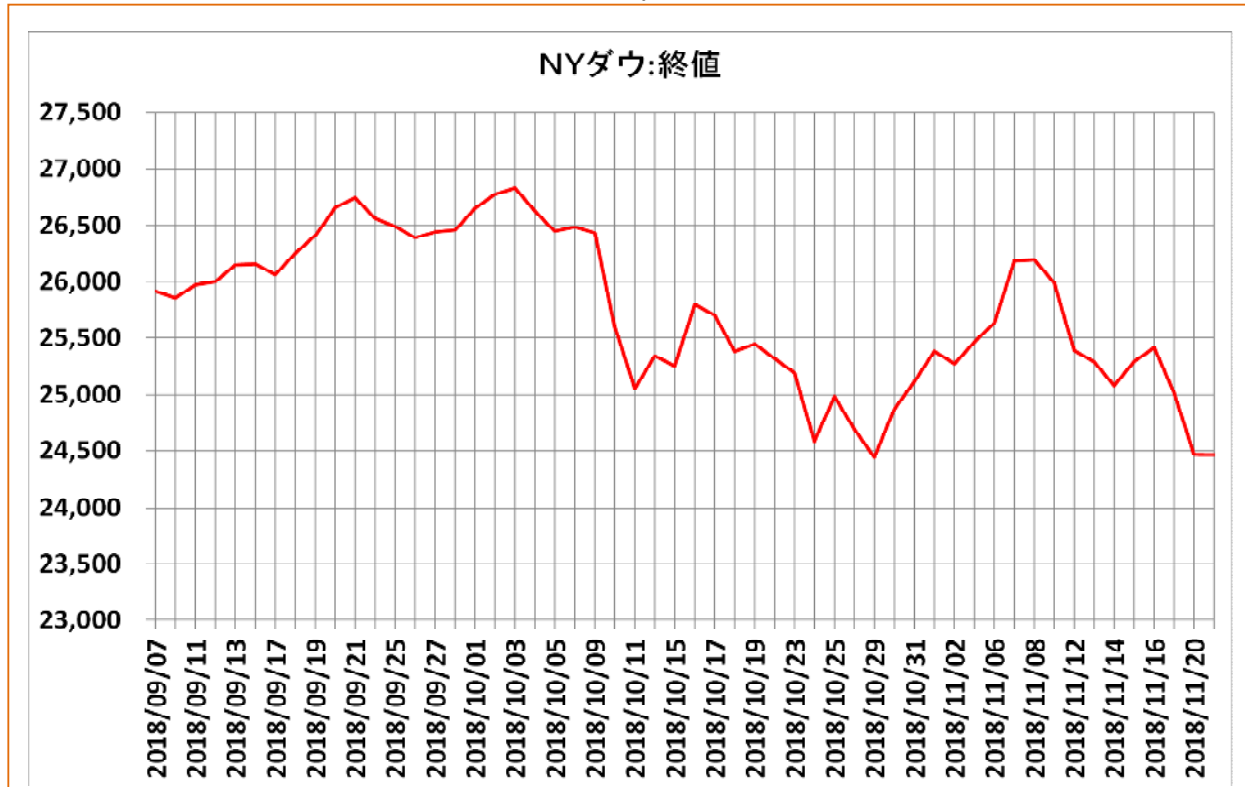
(図) 日経平均株価の推移

Quickデータより光証券が作成(11/21現在)



(図) NYダウの推移

Quickデータより光証券が作成(11/21現在)



視点2

為替相場

ドル/円は小動き

10月以降、日経平均株価が日足終値ベースで24,270円から21,149円まで約12.9%下落したのに対し、ドル/円は東京市場ベースで、1ドル=114.55円から111.69円まで約2.5%下落しました。

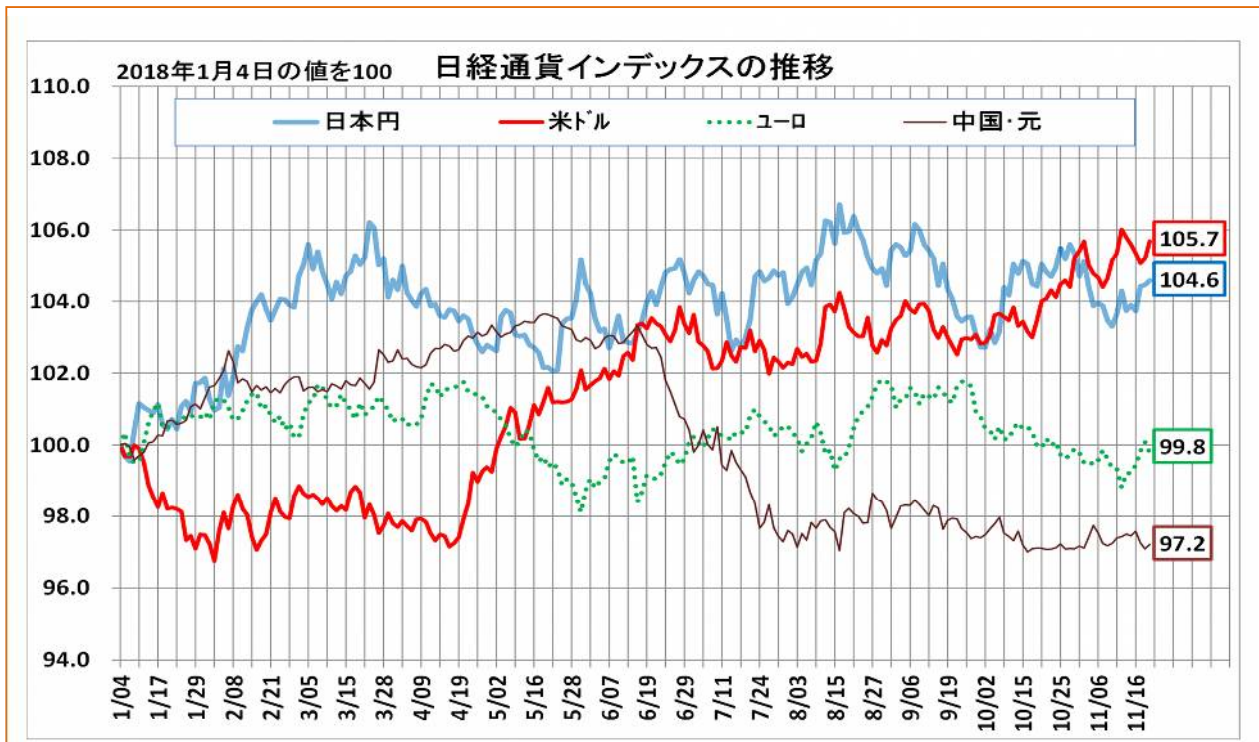
日経平均株価とドル/円相場の連動性が薄まったことに対して、疑問に思う人も多いのではないのでしょうか。そこで、各国通貨の他の国の通貨に対する価値を総合的に表す「日経通貨インデックス」を見てみました。(下図参照)

ドル高円高

ドル、円、ユーロ、人民元について、それぞれの日経通貨インデックスの推移を見ると、年初に比べてドルと円が上昇しているのが分かります。米国は利上げを継続しているため、ドルが高いのはイメージしやすいと思います。

次に高いのが円です。つまり現在の為替は「ドル高円安」ではなく「ドル高円高」の状況と考えられます。ドルも円も強いので、ドル/円の動きが小さくなっていると言えそうです。

(図)主な「日経通貨インデックス」の推移 Quickデータより光証券が作成(11/21現在)



(表) 日本の輸出先

日本の貿易相手国(地域)2017年			日本の貿易相手国(地域)2017年		
輸出相手国(地域)			輸入相手国(地域)		
	国・地域名	構成比率 (%)		国・地域名	構成比率 (%)
1位	米国	19.3	1位	中国	24.4
2位	中国	19.0	2位	米国	10.7
3位	韓国	7.6	3位	オーストラリア	5.7
4位	台湾	5.8	4位	韓国	4.1
5位	香港	5.0	5位	サウジアラビア	4.1
6位	タイ	4.2	6位	台湾	3.7
7位	シンガポール	3.2	7位	ドイツ	3.4
8位	ドイツ	2.7	8位	タイ	3.3

一般財団法人 日本貿易会HPより光証券が作成

日本の貿易相手国

次に、為替の動向が貿易に与える影響を考えてみます。上の表は2017年の日本の輸出先と輸入先上位の国(地域)をまとめたものです。輸出先の1位が米国で19.3%、2位が中国で19.0%、以下、韓国、台湾と続いています。

米国が第1位で、重要な貿易相手国ということになりますが、2位以下にはアジア圏の国が目立ちます。中国を含むアジア全体で見ると、日本の輸出の約54%を占めています。これらの貿易で利用される通貨を調べてみると、17年下半期のアジア地域への輸出のうち、49.0%が米ドル建て、44.6%が円建てで取引されています。

アジア向け輸出に逆風

17年下半期の日本からの輸出全体の取引通貨では、米ドル建て51.2%、円建て35.9%、ユーロ建て6.4%、人民元建て1.6%となっており、日本からの輸出において、円建て取引は米ドル建て取引に次ぐ規模ということになります。

前ページで述べましたように、現在の為替相場では、ドル高円高となっているので、ドル高による輸出面でのプラスを、円高による輸出面でのマイナスが、ある程度の割合で相殺してしまうことが考えられます。為替相場でドル高円安になっても株価の反応が鈍いのはこのあたりの事情を織り込んでいるからではないかと思えます。

視点3

日本人の金融リテラシー

金融リテラシー調査

金融リテラシーという言葉があります。お金に関する知恵や能力のことで、金融商品や金融サービスの選択、生活設計を適切に判断するために、最低限身につけるべき金融や経済についての知識と判断力のことです。

2016年に、金融広報中央委員会が、全国25,000人を対象に「金融リテラシー調査」を行っています。全25問のうち、全体の正答率は55.6%、男性の正答率58.1%に対して女性は53.2%、また、おおむね年齢が上がるほど正答率が高いという傾向が出ています。

この調査結果は、金融広報中央委員会のサイト「知るぽると」で見ることができます。都道府県別の結果などもあって興味深いです。また、「金融リテラシークイズ」もあり、楽しめる内容だと思います。一度ご覧になってみてはいかがでしょうか。

金融広報中央委員会サイト
「知るぽると」金融リテラシークイズ
https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/literacy_quiz/

日本人の特徴

正答率の詳細を次のページに掲載しました。設問分野ごとの正答率では、「金融取引の基本」が72.9%、「外部の知見活用」が65.3%と高い反面、「金融・経済の基礎」が48.8%、「家計管理」が51.0%、「生活設計」も50.4%と低めの正答率となっています。

「家計管理」や「生活設計」などは生きていく上で非常に重要といえそうなので、正答率が低いのは意外な感じがします。お金について計画性を持つのが、日本人は苦手なのかもしれません。

設問内容ごとの正答率では、「リスク・リターン」、「預金金利についての理解」などの正答率が高い一方で、「資産形成における分散」、「金利が変化した際の判断」、「債券価格と金利の関係」などの正答率が低くなっています。

契約や預金金利などの基本理解が高い反面、資産運用により関わりの深い「金利の変化」や「債券価格と金利」などの理解が低くなっており、この結果は、預金を重視し、投資を敬遠する日本人の投資スタイルを反映しているのではないかと思います。

正誤問題の正答率

金融広報中央委員会HP「知るぽると」より



データ分析

騰落率から見た今年の相場

業種別日経平均騰落率

早いもので、本年も残すところあと1カ月となりました。今年の相場もいろいろなことがありました。今回のデータ分析では、業種別日経平均株価の騰落率から、今年の相場を振り返ってみたいと思います。

業種別日経平均株価とは、日経500種平均株価の500銘柄を、36業種に分類して、日本経済新聞社が算出・公表する株価指数のことです。今年はどうな業種が買われ、どんな業種が売られたのでしょうか。

年初から11月21日現在の終値の騰落率をランキングしたものを下の表に示しました。これによると、騰落率上位の業種は、1位ガス、2位電力、3位医薬品となっており、騰落率下位の業種には、銀行、造船、海運などがあります。

昨年末から今年の初めにかけては、AIやロボット関連の株が注目されるとの見方が多かったように記憶しています。業種別でいうと、ロボット関連が含まれる機械株は36業種中28位に沈んでいます。相場予測の難しさを改めて感じさせる結果となりました。

(表)

Quickデータより光証券が作成(11/21現在)

業種別日経平均株価の騰落率

順位	業種	騰落率(%)	順位	業種	騰落率(%)	順位	業種	騰落率(%)
1	ガス	18.1	13	不動産	-5.1	25	鉱業	-16.0
2	電力	10.1	14	パルプ・紙	-5.2	26	電気機器	-16.4
3	医薬品	7.5	15	食品	-6.0	27	繊維	-18.3
4	陸運	6.8	16	空運	-6.8	28	機械	-20.3
5	水産	4.7	17	石油	-7.6	29	窯業	-20.8
6	小売業	0.8	18	証券	-8.4	30	ゴム	-21.1
7	輸送用機器	0.7	19	倉庫・運輸関連	-8.6	31	自動車	-24.9
8	鉄道・バス	0.3	20	精密機器	-8.9	32	非鉄金属・金属製品	-25.2
9	保険	-0.0	21	化学	-11.3	33	建設	-25.8
10	商社	-0.4	22	鉄鋼業	-11.6	34	銀行	-28.1
11	その他製造	-4.5	23	サービス	-13.1	35	造船	-28.3
12	通信	-4.6	24	その他金融	-15.9	36	海運	-37.3

産業分析

準天頂軌道衛星「みちびき」

本格運用開始

11月1日に、日本の衛星利用測位システム（GPS）を担う人工衛星「みちびき」の本格運用が開始されました。「みちびき」は、日本の上空に長時間とどまる準天頂軌道を回るもので、「日本版GPS」と呼ばれたりもします。

GPSといえば、スマートフォンやカーナビなどの位置情報として利用されていますが、これらは、アメリカのGPS衛星から提供されているものです。

従来のGPS衛星に「みちびき」を加えることで、受信が妨げられやすいビル街や山間部でも安定して高い精度の位置情報が得られます。さらに専用の受信機を使えば、GPSで最大10メートルあった誤差を、数センチ程度にまで縮めることが可能になるそうです。

以下、「みちびき」の活用例をいくつか挙げていきます。



出典：qzss.go.jp

提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

みちびきの活用

まず、自動車での活用が挙げられます。誤差が数センチになることで、走行している車線まで把握でき、車線変更の指示が出せるなど、カーナビの精度の向上が期待されます。また、自動運転への活用も期待されます。

船舶や航空機の位置情報も「みちびき」の高精度測位を活用することで、より安全な航行を支援できます。また、無人航空機（ドローン）の飛行をサポートする技術の開発も行われています。

建設や農業の分野でも「みちびき」の活用が期待できます。電子基準点を利用した測量が可能になり、測量作業が効率化されます。さらに高精度な測量によって工事予定地の3次元地図を作成し、遅滞なく工事に入ることもできます。農業の分野でも、高精度なIT農業や農機の自動運転の実現が可能になり、農業の効率化が期待されます。

このほかにも、これまでになかった新たなサービスが生まれてくるかもしれません。私たちの生活がより便利で、より快適なものになっていくのなら、株式投資のチャンスも広がっていくのではないのでしょうか。

主な「みちびき」関連銘柄一覧

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって、特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

2359	コア	「みちびき」に対応したセンチメートル精度測位を実現する受信機や、世界各国の衛星システムに対応したサブメートル精度の測位を実現する受信機等を販売。
2667	イメージワン	人工衛星・無人航空機等の画像データを広く地球環境分野で活用。医療分野での画像処理技術も提供。
3105	日清紡HD	子会社の日本無線が、「みちびき」のセンチメートル級測位に対応したチップの開発に着手。2019年春に販売予定。
3724	ベリサーブ	ソフトウェア検証サービスを手掛ける。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に、独自に持つ検証フレームワークや検証プロセスを提供。
3858	ユビキタスAI	衛星測位技術を持つマゼランシステムズジャパンと資本業務提携を締結。
3987	エコモット	古野電機と共同で、「みちびき」対応の高精度3次元変位計測システムを開発。地盤変位や人工構造物の変位をミリメートルオーダーで計測し、計測データをクラウド上で管理できる。
4667	アイサンテクノロジー	「みちびき」の初号機が打ち上げられた2010年度より、数多くの実証実験を重ね、実証実験および評価用のシステムを提供。三菱電機が開発、発売している高精度測位端末「AQLOC」を代理店販売する。
6301	コマツ	「みちびき」を含むマルチGNSS(全地球衛星測位システム)に対応するICT油圧ショベルを販売。
6310	井関農機	GPSを受信し田植え時の運転をレバー1本でサポートするアシストシステムを搭載した田植え機を開発。2018年度中にはGNSS(全地球衛星測位システム)を活用したロボットトラクターの商品化を予定。
6326	クボタ	GPS搭載農機として、オペレータが搭乗した状態での自動運転による稲・麦の収穫作業を可能にした「アグリロボコンバイン」を業界に先駆けて12月より販売予定。
6501	日立製作所	オーストラリアで、サトウキビ農業における効率的な営農作業システム、ドローンを用いたアボガド生育状況把握システム、バナナ農園での雑草位置自動検知システムなどの実証実験を行う。
6503	三菱電機	「みちびき」のセンチメートル級測位補強サービスの信号を受信できる高精度測位端末「AQLOC」を発売。小型・軽量化を実現し、ドローンなどの小さな移動体にも搭載できる。
6814	古野電機	エコモットと共同で、「みちびき」対応の高精度3次元変位計測システムを開発。地盤変位や人工構造物の変位をミリメートルオーダーで計測し、計測データをクラウド上で管理できる。
7587	PALTEK	超高精度衛星測位システムを開発するマゼランシステムズジャパンと総販売代理店契約を締結。
9790	福井コンピュータHD	衛星測位システム(GNSS)関連の機能を強化した現場端末システムを発売。測量作業の効率化を支援する。
9984	ソフトバンクG	「準天頂衛星対応トラッキングサービス」を法人向けに提供。バスやタクシーの経路の最適化や、運送業の物流管理などに活用できるほか、屋内の位置も把握できるため、高齢者などの見守りサービスにも活用できる。

※11/21時点で、2667 イメージワンは日々公表銘柄、および貸株利用等に関する注意喚起銘柄に指定されています。

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】**◎日本株式のリスク**

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村 MRF のリスク

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、商業・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月（1・4・7・10月）の10日までに契約資産から徴収いたします。

（標準運用）コース 契約資産額×2.0%（年）（税抜）
（積極運用）コース 契約資産額×1.8%（年）（税抜）

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時（※1）又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク（成功報酬算定の際の基準額）（※2）を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

（標準運用）コース 超過率が10%以下の場合は、超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時まで、それぞれ契約資産から徴収いたします。

（積極運用）コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時まで、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

③その他の諸費用

ETF（上場投資信託）・REIT（国内上場不動産投資信託）を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬（ファンドに定められた料率を乗じた額）を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。